

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
1	木村 輝江	1	屋内の子どもの遊び場、居場所について	(1) 屋内の子どもの遊び場、居場所について 子育て支援センターをはじめとした乳幼児やその保護者が気軽に集え遊べる場は充実している一方で、主に学齢期の子どもが過ごせる場は少ない。 子どもの健やかな成長のための環境づくりとして、子どもの遊び場や居場所が必要ではないか。 ア 子どもの居場所や遊び場が十分に確保されていないことへの課題について取り組みを伺う。 イ 包括的な支援につながることが期待できる子育て機能の集積について、見解を問う。 ウ 新施設の整備について問う。	市副教長 市教育担当部局長	長 長 長 長 長 35分
			女性や子ども視点の防災について	(1) 地域防災力の強化について 近年、全国各地で様々な災害が発生している。 昨今、女性視点での災害時の課題に対応した防災や減災対策が求められている。 女性が災害対応を行うことで地域防災力の向上につながると考える。 本市での現状や取り組みについて問う。 ア これまで女性や子どもを対象として、どのような講座や訓練がされてきたのか。 イ 今年度は女性や子どもなど要配慮者に視点を当てた内容の充実を図るとあるが、どのようなことを計画されているのか。		
			避難所運営について	(2) 避難所運営について 避難所が避難しやすい環境にあるのか。 ア 新年度予算計画の中に避難所の環境改善とあるが具体的にどのような改善をするのか。 イ 避難者の滞在スペースの割り当てとして、避難所レイアウトの例がある。全ての避難所において、それぞれの施設に合わせたレイアウトの確認が取れているのか。 ウ このようなマニュアルを作成、改定する際、女性視点の意見はどのようにして取り入れているのか。		
			学童保育の長期休暇の食事提供について	(1) 学童保育の長期休暇の食事提供について 以前から放課後児童クラブを利用している児童の保護者より、長期休暇中の昼食提供の要望があがっている。 現在の取り組み状況を問う。 ア 放課後児童クラブを利用している保護者向けに、弁当注文に関する調査はされたのか。 イ 長期休暇中だけ弁当を作り配布していただける業者の有無は確認はされたのか。 ウ 市内全域での配布が難しいということだったが、地域を限定して取り組むことへの見解を問う。		

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	中曾 久勝	1	移住・定住の促進について		市副教長 市育長 担当部局長	35分
			(1)	ふるさと回帰支援センターの活用 ふるさと回帰支援センターは、一ヵ所で全国の移住情報が手に入る日本最大の移住相談センターでコロナ禍により地方移住に注目が集まり、同センターの昨年の移住相談件数も6万件近くあり、一人ひとりが、ゆとり・豊かさを実感できる持続可能な社会、多様な価値観が尊重され、誰もが自分らしく生きられる社会、自立と分散・分権による活力ある地域社会を理念として活動されています。		
			ア	ふるさと回帰支援センターのさまざまな活動について本市はどういう認識を持っているのか伺います。		
			イ	ふるさと回帰支援センターでは、活動に賛同されている自治体をもって正会員として、全国の1700自治体の中で580団体登録されており、本県からも県、広島市、福山市、呉市、竹原市、三次市など10の自治体、団体の加入があるが、本市は登録申込みしていない理由があるのか見解をお伺いします。		
			ウ	ふるさと回帰支援センターに会員として加入し、その特典(資料展示・案内、共催セミナーの開催、Webサイトへの情報掲載、ふるさと回帰フェアへの優先出展など)を受け、連携を密にして、本市をPRして「移住・定住の推進」を図るべきと考えますが、本市の見解を伺います。		
		2	八本松駅北側の安全対策について			
			(1)	八本松駅北側周辺の安全対策について 八本松駅北側の旧駅舎前にはロータリーが無いため通勤通学時に回転する車と通学通勤の人混みが交差し、いつ事故が発生してもおかしくない状況にある。 また、互栄橋の北端には歩行者用の階段があり、下ったところに横断歩道がある。旧駅舎前で自家用車から通勤通学の家族を降ろすのが一般的だがそこが込み合っているのが解るので横断歩道付近で降りる方も多く、渋滞も発生し危険な状況である。		
			ア	八本松駅北側旧駅舎前の安全対策について本市の見解を伺う。		
			(2)	八本松駅北側の接続道の安全対策について 八本松駅北側の旧駅舎前への接続道(県道350号造賀八本松線)には歩道が無く、道幅も狭いので常に危険な状態にある。歩道がない個所は駅から造賀方面に向かい550mくらい続く。 また、駅から造賀方面に約400m向かうと一車線区間もある。		
			ア	八本松駅北側への接続道は、県の管轄ではありますが安全対策について広島県からの情報等あればお聞きします。		
			イ	市として県へ要望されている点などがあればお聞きします。		

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
3	片山 貴志	1	災害からの復興そして再建のための対策について	(1) 豪雨に堪えうる河川の改修について 本市の河川については、過去から脆弱性が指摘されており、黒瀬川を中心として、入野川・沼田川・関川・三津大川・深堂川など、氾濫の可能性が高い河川が多く、浚渫や改修などが求められている。 ア 本市の河川の脆弱性についての見解を問う。 イ 今後の河川の浚渫や改修の計画等について問う。	市長 副市長 教育担当部局長	35分
				(2) 地震による家屋損害および補償について 地震災害においては、民家の崩壊や火災を中心とした被害や、水道・下水道・道路などのインフラの損傷が多く予測される。 インフラや家屋の損傷や倒壊からの再建については、時間がかかると共に大きなコストの負担が予測される。 ア 本市における住宅の耐震化率について問う。 イ 地震保険の加入率について問う。 ウ 生活基盤の早期の回復の為に、地震共済制度の県への働きかけについて問う。 エ 災害水ストレス問題への対策について問う。 オ 応急給水拠点の現状および今後の計画について問う。		
				2 JR西条駅周辺の活性化および賑わいづくりについて		
				(1) JR西条駅及び駅周辺の活性化について JR西条駅は1日の平均乗降客数2万人が利用する、多くの方が行き交う交通拠点である。すぐ近くには、酒蔵通りが東西に走り、商店街にも多くの飲食店が存在している。しかし、その割には賑わいとしては、寂しいと感じざるをえない。観光地としての酒蔵通りへの安全な誘導なども含め、活性化を図るべきであると考える。 ア 西条駅から酒蔵通りおよびその周辺にかけての安全な誘導について問う。 イ 西条駅周辺でのショップやお土産販売等による、観光ブランド振興について問う。		
				(2) 新たな賑わいづくりについて 大屋根広場においては、中心市街地の賑わいづくりにおいて、新機軸としての存在になる事を期待している。また次世代学園都市を目指す本市において、広島大学に向かうプールバール周辺の発展的活用を目指していくべきではないかと考える。 ア 大屋根広場周辺を一体とした、民間による飲食店設置などの可能性について問う。 イ 鏡山公園の有効活用による、賑わいづくりについて問う。 ウ 西条周辺観光のためのシェアサイクルについて問う。		
				3 東広島運動公園の改修について		
				(1) メインアリーナの改修及び代替施設について 来年度より、東広島運動公園内メインアリーナが改修となり、約1年間使用できない。各団体や市民は、代替施設に苦慮していると聞き及んでいる。代替施設等の協議もされていると思うが、どのような形で協議がなされたのか伺う。 ア 改修の内容について問う。 イ 各団体との協議について問う。 ウ 代替施設について問う。 エ 指定管理費について問う。		
				(2) 今後の改修と課題について 東広島運動公園においては、グラウンドゴルフ場に続き、トイレ及び管理棟の新設、遊具の更新、今後はフットサルコートの新設、メインアリーナの改修、第2多目的グラウンドの新設そして照明設備の改修など、着々と進化を遂げられている。 ア 立地的に見ても、県内で注目度が高い施設であるが、今後の方向性について問う。 イ 修繕時の代替施設について問う。 ウ 障がい者も利用しやすいスポーツ施設の改善について問う。 エ 第一多目的グラウンドの人工芝化について問う。 オ 運動公園内各施設に対するネーミングライツについて問う。		

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
3	片山 貴志	4	(1)	産業団地の戦略的確保策について 産業団地確保の進捗状況について 先日、広島県によって河内町入野地区へ産業団地の整備がされる との報道があった。本市としては、市主体の整備、民間による整備 への支援制度の創設、県有地を活用した整備を掲げられ、県・市・ 民間事業者による三位一体で取り組むとしている。 ア 市主体の産業団地整備についての進捗状況を問う。 イ 民間にによる支援制度の創設についての進捗状況を問う。 ウ 県有地を活用した整備についての進捗状況を問う。	市副教長 市教育長 担当部局長	35分

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	田坂 武文	1 東広島市の林業施策について	(1)	森林及び里山の保全について 森林や里山は、木材の生産のみならず、水源の涵養、山地災害の防止、地球温暖化の防止など重要で多様な役割を持っているが、松枯れや木材価格の停滞、鳥獣被害の増加などにより荒廃が進んでいる。これらの持続可能な管理、活用を進めていく必要がある。	市 副 教 担当部	長 長 長 長 長 長 長
			ア	森林経営管理事業のこれまでの取組と今後の取組の方向性等について伺う。		
			イ	森林機能再生事業の今後の取組の方向性等について伺う。		
			ウ	ひろしまの森づくり事業の予算額の増減等について伺う。		
			エ	市有林整備による森林吸収源対策の今後の方向性等について伺う。		
			オ	バイオマス産業都市構想の今後の方向性等について伺う。		
			カ	公共建築物等への木材利用の実績等について伺う。		
		2 一般廃棄物の減量化について	(1)	ゴミの減量化の促進について ゴミの減量化について、生ゴミ処理容器等の購入補助等に取り組まれているが、更なる減量化を図るとともに資源化の検討を行う必要がある。	市 育 担当部	長 長 長
			ア	家庭の剪定枝等のゴミの減量化のため、生ゴミ処理容器等購入補助の対象品目に無煙炭化器を加えてはいかがか。		
		3 市道の整備について	(1)	市街化区域内の市道の整備について 本市の市街化区域内には幅員が4m未満の道路が多く存在しており、救急車や消防車が通れない、日照や風通しが確保できない、地震時の避難の妨げになるなど、多くの課題を抱えている。	市 教 担当部	長
			ア	狭い道路整備事業の創設について、これまでの検討状況等を伺う。	局長	35分

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
5	重森 佳代子	1	市民不在の計画に疑問？	(1) 市役所第2庁舎(新施設)建設の基本計画について 市役所第2庁舎建設計画は2年前より突如として具体的に示され始めた。2016年から検討されてきた隣接する中央生涯学習センター跡地活用(大屋根広場として整備することに決定)とセットで実施する計画である。しかしながら、当該跡地活用については丁寧な調査・検討が行われたものの、第2庁舎についてはほとんど調査・検討がされておらず、市民説明会も開かれないまま、事業費が跡地活用計画の9.4億円に対して、60億～70億円の第2庁舎建設費用が盛り込まれた基本計画が今年度5月に報告された。	市 副 教 長  市 長  市 長  長 担当部局長	35分
			ア	跡地活用の基本計画に第2庁舎建設計画を統合することは、昨年7月の市長定例記者会見において「跡地の基本計画をできるだけ早く整理し、引き続き市役所の北館については検討していく」と明言されたことと甚だしく乖離しているのではないか、問う。		
			イ	第2庁舎建設計画については、5月の常任委員会においても基本計画とするには「不十分である」との認識を答弁されているが、不十分な計画を統合して基本計画とすることは、大屋根広場を含めた計画全体の信頼性を損なうのではないか、問う。		
			ウ	昨年9月の私の一般質問に対して、市長は「(第2庁舎建設計画は、公共施設等)総合管理計画には入っていない」と答弁されている。2030年までに含まれていない事業の基本計画を今策定する根拠を問う。		
			エ	第2庁舎建設計画については、今年3月にパブリックコメントを実施し、これをもって市民意見の聴取とすることはあまりにも一方的で形式的であり、「市民不在の計画」と言われても仕方ないのではないか、問う。		
		2	未来都市スマートシティの実現可能性は？	(1) 未来都市への投資が地域課題を解決するのか 本市は今年度、市制施行50周年を迎える。「次世代学園都市構想」という未来ビジョンを掲げ、広島大学を中心とするまちづくり(タウン&ガウン構想)の実現に向けたさらなる取り組みを推進している。2020年から始まった本構想により、広島大学等との大学連携が一層強化されることとなった。同年、本市は広島大学へ5億円を寄付し、翌年にはフェニックス国際センター ミライクリエ(建設費約15億円)が広島大学キャンパス内に整備されるとともに、本構想の拠点事務局であるTGO(タウン&ガウンオフィス)が設置された。なお、2011年まで地方公共団体から国立大学への寄付は、国・地方の財政秩序の健全性を阻害するものとして禁止されていた。		
			ア	タウン&ガウン構想がスタートして4年が経過し、2019年度の大学連携予算 約4,500万円が、今年度には約1億8,000万円に増額され、財源には補助金が有効に活用されているものの、事業費は大きく膨らんでいる。また大学連携については、人件費(職員6名・広島大学出向2名)にも多額の税が使われている。大学連携を強固に推進する中で、本構想に掲げるスマートシティの実現性について、市の見解を問う。		
			イ	次世代学園都市構想の中心は「こども」であると認識している。大学卒業後の定着率が3%に過ぎない大学ではなく、行政がやるべきことは、子どもを産み育てる環境整備と次世代を担う子どものための教育の充実であり、次世代学園都市構想の真ん中の施策を優先すべきと考える。見解を問う。		
			ウ	島根県海士町の高校が町の活力の中心的役割を果たした事例は周知されている。本市においては、大学へ巨額の投資をする一方、地域の活力を生み、住民の拠り所となる高校への支援は少なく、廃校が危惧されている高校への投資は非常に消極的である。次世代学園都市構想は部局を超えて総合的に行うべきではないか。所見を問う。		

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間					
		項目	細目	詳細							
5	重森 佳代子	2	(1)	<p>エ 広島大学周辺の土地利用について、地元ディベロッパー等のサウンディング調査を行っているのか。地元業界では、半導体産業の投資によって住宅ニーズが高まっている今こそ規制緩和を行い、人口増を図ることが本市の発展につながる、10年20年先のスマートシティ構想よりも喫緊の課題だという意見も多い。また、高級住宅志向のニーズ把握をどのように行い、民間主体の土地区画整理事業がこのニーズに対応できると考えるのか、見解を問う。</p> <p>(2) 企業版ふるさと納税の透明性について 2016年4月に始まった企業版ふるさと納税は、2020年の改正によって法人税から最大で約9割の税額が軽減され、企業にとっては少ない負担で地域貢献できる制度である。広島大学スマートシティ共創コンソーシアムの参加企業はこの制度を利用し、本市に寄付し、それが広島大学に出捐金(タウン&amp;ガウン構想基盤構築費)として拠出される場合も多い。本市に監査権限はなく、広島大学とコンソーシアムに委ねられている。</p> <p>ア 企業版ふるさと納税においては、寄付企業の経済的な見返りは禁止されている。ただし、寄付企業は希望により非公表とすることができ、コンソーシアムの幹事機関3社(年間1億円以上の基盤構築費負担)は公表している企業には含まれていないので、寄付状況は不明である。 一方、5月14日の総務委員会では「2022年度に9,900万円、2023年度に1億3,503万円でコンソーシアム関連企業の子会社に委託、同じく2023年度には1,960万円でコンソーシアム企業に委託、いずれも随意契約をしている」との答弁があった。この答弁によって、随意契約という点も含め、企業版ふるさと納税がどのように使用されているかについて、市民に疑惑が生じる恐れがある。デジタル基盤構築費はブラックボックス化しており、適正価格が分かりにくい。また、その後の保守費(年額開発費の5~15%と推測)が継続的に必要となるため、さらに透明性が求められるのではないか。市の見解を問う。</p> <p>イ 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム規約 第16条(TOWN &amp; GOWN構想基盤構築費)には「基盤構築費と同等以上の貢献がなされたと認められたとき負担金は不要」という項目があるが、解釈によっては負担金を支払わなくても良いこととなり、規約の信頼性、ひいてはコンソーシアムの継続性が疑問視されるのではないかと懸念する。市の考えを問う。また、企業版ふるさと納税の制度終了後の運営費・事業費はどこが負担するのか、問う。</p> <p>ウ TGOで行われている事業、運営費について、予算と収支報告を毎年度公表することで、事業の透明性を図るべきではないか、問う。</p> <p>(3) TGOアプリの開発は中止を検討すべき 広島大学においては、昨年度より東広島キャンパス内において太陽光発電設備を設置(2024年度中に供給開始予定)、住友商事と連携して、初期費用のかからないPPA事業(大学が今後23年間電気代を払う仕組みの事業)を行っている。同時に中国電力が提供するEVシェアリングサービスも導入予定である。また昨年高容量のローカル5Gを整備し、最先端技術の実証環境として期待されており、カーボンニュートラル、DXを着実に推進されている。</p> <p>ア 市と大学と市民が共通して利用するTGOアプリの開発について、基盤構築費も含め約3億円が費やされているが、どのようにユーザーのニーズ調査をして開発に着手したのか。ユーザーを始め、ステークホルダーが求める機能について、十分な要求分析をして開発しなければ、将来的に陳腐化するのではないか。問う。</p> <p>イ 本年4月、国は国と地方を通じたデジタル基盤へのトータルコストを最小化するため、共通基盤の整備・運用に向けた基本方針を取りまとめると発表した。このような社会情勢を踏まえると、緊急性の少ないTGOアプリについて早期に開発する必要性はないのではないか。また、今後TGOアプリを運用していく場合のランニングコストは誰が負担するのか、問う。</p>							

市  
副  
教  
市  
育  
長  
長  
長  
担当部局長

35分

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
5	重森 佳代子	2	(3)	ウ	TGOアプリの共有によって学生にシビックプライドが醸成され、「学生の地域への定着率向上」が掲げられている。しかし、定着率が低い主な要因は、学生が求める企業が地域に少ないことだと考える。所見を問う。	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分